

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	78,000株
発行済株式総数	19,500株
株主数	683名

大株主

	持株数	持株比率
株式会社アルゴグラフィックス	9,900株	50.8%
セイコーインスツル株式会社	4,080株	20.9%
ジーダット従業員持株会	772株	4.0%
岩崎 泰次	200株	1.0%
石橋 真一	150株	0.8%
大阪証券金融株式会社	99株	0.5%
株式会社エスケーエレクトロニクス	90株	0.5%
株式会社図研	90株	0.5%
大日本印刷株式会社	90株	0.5%
凸版印刷株式会社	90株	0.5%

所有者別状況

所有者区分	持株数	持株比率
金融機関	104株	0.5%
証券会社	31株	0.2%
その他国内法人	14,344株	73.6%
外国法人等	72株	0.4%
個人・その他	4,649株	23.8%
自己名義株式	300株	1.5%
計	19,500株	100.0%



本社 東京都中央区日本橋人形町2-26-5
Tel : 03-5847-0312 (代) URL : <http://www.jedat.co.jp>

当冊子に関するお問合せ先
株式会社ジーダット 経営企画部 E-mail : corporate.planning1@jedat.co.jp

※現在の人形町界隈には、かつて歌舞伎や浄瑠璃による操り人形の芝居小屋が建ち、庶民の人気を集めていたといわれます。
表紙の写真は、歌舞伎十八番の中でも人気の高い勧進帳の武蔵坊弁慶像です。甘酒横丁と交差する緑道の入口広場で江戸情緒をかもしだし、往時をしのばせています。

株主メモ

上場市場	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当基準日	3月31日
株式の売買単位	1株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

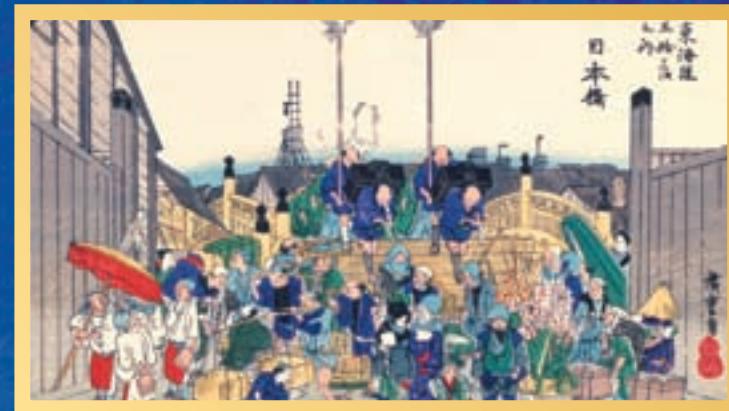
※未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取り扱いいたします。

公告掲載方法
電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。
(<http://www.jedat.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

第9期

株主通信

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日



株式会社ジーダット

証券コード:3841



JEDAT は **Japan EDA Technologies** の略です。
 私たちは、日本の EDA のリーダーとして、
 電子産業の発展に貢献したいと考えています。

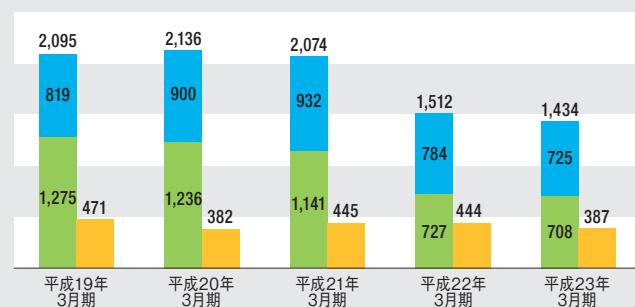
EDA とは **Electronic Design Automation** の略です。

電子機器や電子部品の設計作業を支援、検証するソフトウェア（電子系 CAD）で、
 設計作業には不可欠なツールであり、設計期間の短縮や設計品質の向上を実現します。

財務ハイライト

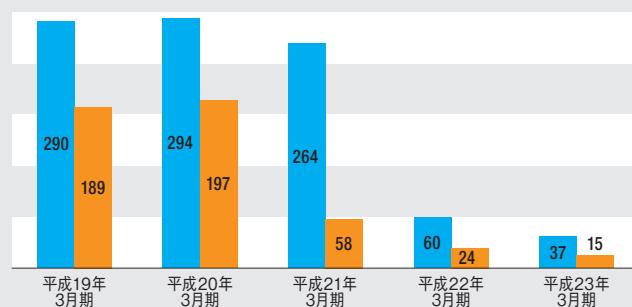
売上高・研究開発費

■ 製品 ■ サービス ■ 研究開発費
 (単位:百万円)



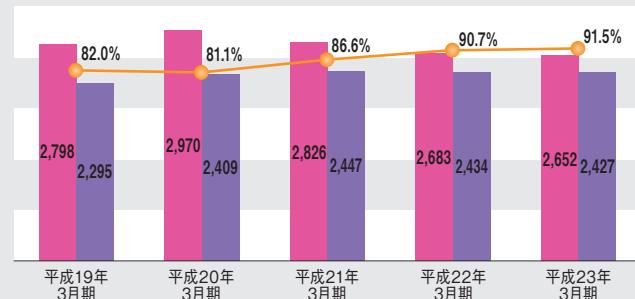
経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益
 (単位:百万円)



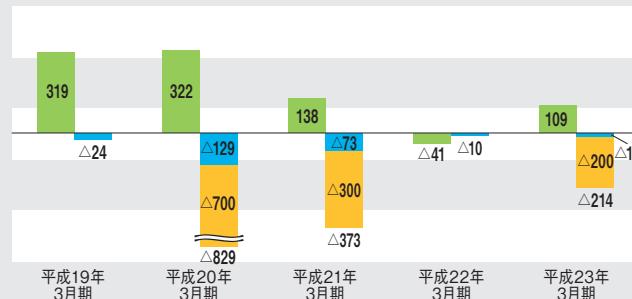
総資産・自己資本

■ 総資産 ■ 自己資本 ■ 自己資本比率
 (単位:百万円)



キャッシュ・フロー

■ 営業活動キャッシュ・フロー (単位:百万円)
 ■ 投資活動キャッシュ・フロー (除く長期預金)
 ■ 投資活動キャッシュ・フロー (うち長期預金)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの東日本大震災で被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げます。当社及び当社社員・家族には被害がありませんでしたが、当社顧客業界には大小の被害があり、また震災直後の計画停電等による大きな混乱がありました。こうした中で当社は、震災直後より弾力的な特別就業体制を敷いて顧客企業のサポート要請に対応してまいりましたほか、ボランティア制度の拡充や義援金送付などの被災地復興支援を実施いたしました。被災地域及び我が国の1日も早い復興を願ってやみません。

当第9期は増収増益を期してスタートし、上半期は前期実績を上回りましたが、通期では残念ながら、連結売上高が前期比5%減、連結経常利益が前期比37%減と、3年連続で減収減益となりました。国内の当社顧客業界は、スマートフォンに代表される多機能携帯端末需要の拡大により回復基調でありましたが、設計設備増強に転じるまでには至らず、リーマンショック以降の投資抑制が続いております。

当社はこれまで、要求の厳しい日本の顧客を主な対象として、顧客の大幅な生産性向上に貢献すべく、世界に先駆けてアナログLSI分野でのレイアウト設計の自動化や、設計ノウハウを蓄積できる新回路設計環境、及び回路設計とレイアウト設計との密な連携機構を製品化してまいりました。これらの製品群は設計工程のトータルフローとして最大の効果を発揮し、導入した顧客のメリットも大きなものがありますが、反面、投資額が大きくなりがちで、また評価や試用に工数もかかるため、現在の厳しい状況下では導入のハードルが高くなっております。

このため、相対的に投資決済稟議が通り易く、より短い期間で導入に結びついていくような、主に検証を目的とした製品ニーズの掘り起こし及び製品化を急ピッチで進めてまいりましたが、その結果、高精度な抵抗・静電容量検証製品に続いて、電圧降下検証製品の発売を開始し、早くも売上に貢献しております。更に静電破壊検証製品も完成間近です。また、海外、中でも拡大している中国市場において、北京の開発子会社を事業会社に衣替えして直販体制を進めるとともに、韓国、台湾では代理店の支援・教育を強化して拡販に努めてまいりました。これら施策による売上は着実に増加しておりますが、現時点では、まだ国内投資抑制による減少分をカバーするまでには至っておりません。



代表取締役社長
石橋 眞一

第10期は震災の影響を考慮して、連結売上高は当第9期比2%減の14億円を予想しております。利益も小幅ながら減少して、営業利益は当期比16百万円減の△30百万円、経常利益は当期比17百万円減の20百万円を見込んでおります。震災の影響範囲はまだ十分には見えておりませんが、中期的な流れの変化に対応した諸施策を着実に実施し、新技術にもチャレンジして、翌期以降の回復に向けてしっかりと歩みを進めてまいります。株主の皆様には、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、どうかよろしくお願い申し上げます。

特集

営業本部長に聞く、 国内顧客の現状と当社の販売拡大策



営業本部 本部長 松尾和利

Q1：国内顧客の状況は？

半導体業界では、世界的には企画、設計、製造の各工程を専門化した水平分業型のビジネスモデルが優勢となっていますが、国内の多くは、これらを1社でカバーする垂直統合型となっています。しかしながら、リーマンショック以前からの微細化競争は投資規模の競争でもありまして、国内メーカーの多くが苦戦しています。現在も、世界的には半導体が伸びているにも関わらず、国内業界だけが出遅れています。こうした中で、国内メーカーは、超微細化が必要条件であるSoC（System on a Chip）から、当社が得意とするアナログLSI等、必ずしも超微細化が条件とならない分野に事業をシフトしてきており、この傾向は今後も続くと考えています。

国内液晶パネル業界は、韓国、台湾勢に中国も加えた、熾烈な価格競争を繰り広げており、利益の出にくいビジネスとなっています。特にPCモニターや普及タイプのTV等はコストのみといっても過言ではありません。しかし他方で、スマートフォン等のモバイル型機器は、コスト低減の至上命題の中でも、美しさ、表示の速さ、視角、省エネ等の付加価値を強く要求しており、今後は2極化していくと考えています。

Q2：国内EDA市場の状況は？

リーマンショック以降、顧客業界の再編や事業の見直しが進み、設計技術者の数が大きく減少したことに伴い、残

念ながらEDA需要も縮小してきました。しかしながら、この傾向もそろそろ底になるとみており、また、顧客の事業分野シフトや差別化テーマにおいて、当社の得意とする分野のウエイトが増してくると考えています。

具体的には、半導体業界で言えば、SoCからアナログへのシフトや、モバイル機器の急激な伸長に伴うイメージセンサ需要の増大、また節電、省エネの要請に伴うパワーデバイス需要の増大等です。また、液晶パネル業界では、激しいコスト競争の中で国内メーカーが生きる途は、美しさや速さ、省エネ等の差別化とコストの両立だと考えています。ところが、これらの差別化は試作の繰り返し等によって実現されることが多く、コストとのトレードオフが鍵となっていました。これらの試作を大幅に減らし、なおかつ設計段階で差別化を実現できるような高度な検証製品がより求められると考えています。

Q3：販売拡大策は？

国内EDA需要が縮小しているとはいえ、半導体分野では当社の得意分野のウエイトが増えていますし、液晶パネル分野では、当社の技術力を活かせる新しいニーズが出てきています。そこで、第一の拡大策は、これらの顧客の事業分野やニーズの動きにタイムリーに対応していくことだと考えています。当社は、国内に開発拠点があり、他のEDAベンダよりも早くお客様の声を製品へ反映できることが大きな強みです。営業はお客様の最終製品の差別化につながるようなニーズを探るべく、お客様と同じ目線でお話

をお聞きし、開発者にそのニーズを伝えます。時にはお客様と開発者が直接にディスカッションを行うことでお客様にとっての真のニーズを掴み取りご提案につなげていきます。

とはいえ、EDA予算が減らされ固定された中では、ニーズに合致した新製品を提案しても導入にまで至らない場合が多くなっています。また、たとえ投資効果が明確であっても、投資額そのものが大きい場合には見送られることもしばしばです。このため、第二の拡大策として、二つの戦略を推進しています。一つはEDA予算とは異なった財布から投資していただくということです。品質の検証や性能面の差別化は、設計段階ではなく試作や品質保証の工程でなされることが多くあります。これらの検証や差別化を設計段階でやれるような製品を提案していくことで導入につなげます。二つ目は、他社製品フローを使用しているお客様に、全ての製品フローのリプレースを提案するのではなく、最も効果のある部分だけを当社の製品に置き換えてもらうことです。この戦略は競合他社の製品フローを強化してしまうというジレンマはありますが、導入のハードルは確実に下がります。

Q4：成功事例は？

ある自動車メーカーでは、エコ対応を各社が急ぐ中、ハイブリットカーに搭載される次世代半導体の研究開発におきまして、高耐压・大電流用の特殊な半導体の開発に当社の電気特性の検証解析ツールがお役に立っております。この検証は従来、試作等を通して行っていたものですが、お客様からいただいた課題に対して、いち早く技術的な課題を克服して製品化を行い、効果につながった例です。今後、益々環境対応車の普及が加速する自動車市場では、部品メーカー等同様なお引き合いを多方面からいただいております。

また、この検証解析ツールの応用として、先端パネルの研究開発を想定し、複数の液晶パネルメーカーに提案しました。そのディスカッションの過程で、有機ELパネルの電圧降下や電流密度等の解析において、精度、工数で苦労されていることが分かり、製品化を急ぎました。これらの電気特性や電源配線の解析ツールは、お客様の最終製品の品質

や信頼性につながり、コスト改善のお役に立っております。同様に、スマートフォン需要に沸くタッチパネルメーカー各社へも、同様なご提案を開始しております。

更に、半導体メーカーからも、半導体製品が経年変化で起こる断線の課題や静電気の影響を受けないようにするためにどのような仕組みが必要なのか、また、デジタルとアナログ回路の同居によるノイズの発生をどのように抑えるのか、といった数多くの課題をいただいております。非常に技術レベルの高い課題ではありますが、当社が間違いなく解決できると自信を持って、製品開発を進めております。

Q5：営業としての今後の取り組みは？

今まで申しましたとおり、着実に販売のチャンスが広がっております。我々営業はいち早くお客様へのご提案を進めなければなりません。そのためには、まずは営業自らのフットワークが最も重要です。合わせまして、お客様の潜在的な課題を掘り起こすことも重要です。このためには、既に導入されたお客様の成功事例をよりわかりやすく紹介することでお客様の課題を喚起できると考えております。喚起された課題を技術、開発へ伝え、当社内部で吟味し、お客様にマッチした独自のご提案を差し上げます。

更に、お客様のご要求を満たすには、お客様の考えや将来に向けての話をじっくりお聞きする事が重要です。営業が一方向的に答えを出すのではなく、お客様と一緒に答えを出さなくてはなりません。これがまさしく我々営業として、とても大切な役割だと思っております。繰り返しですが、大切なのは、多くのお客様の課題を競争相手よりも早く掴み、その課題を解決できる製品をいち早く市場へ送り出すことです。当社の強みは、営業、技術、開発がすべて日本国内にありどんなお客様へも短時間で駆けつけることができる点です。スピードを持ち、課題の抽出と検証を繰り返しながら、社内外をリードできる営業組織を作り上げていきたいと考えております。

ジーダットの営業は、これからも「愚直」に「真摯」にお客様と向き合い営業、技術、開発一丸となった全員営業を展開していきます。日本のお客様が海外市場へ打って出て多くの利益を得られますように懸命に努力してまいります。

業績の概要

顧客企業の設計設備投資抑制が続き、前期に引き続き営業赤字

当社企業グループの主要な顧客である国内半導体関連ならびに液晶パネル関連製造業の業績は政府主導による緊急経済対策の効果や新興国需要の拡大、更にスマートフォンに代表される多機能携帯端末需要の世界的な拡大の影響を受け概ね回復基調となり、特に生産設備投資は増大傾向となりました。しかしながら他方では、グローバル化による構造的な価格下落の進行が続く中での利益確保のために、事業再編やリストラ、品種の絞込みが継続され、これに伴い設計技術者及び設計外注費の削減が続き、全体として設計設備投資は引き続き抑制傾向となりました。更に、東日本大震災の被災地域には半導体工場や各種部材工場等が多く存在し、これらの企業では生産設備の復興を優先した設備予算配分がなされることが予想されるほか、従来から利益捻出に苦しんでいた液晶パネル関連業界では、事業そのものの見直しを行う企業が出てくる可能性もあり、先行き不透明

明感が増しています。このような状況のもと、EDA製品の国内市場は縮小傾向となり、これをカバーするために当社企業グループは、新規需要の掘り起こしや、競合リプレースを目指した製品の競争力向上を継続的に行い、更には、海外販売機能を強化して中国をはじめとした海外拡販にも努めてまいりましたが、業績回復には至っておりません。

当連結会計年度における連結売上高は14億34百万円（前期比5.1%減）、連結営業損失は14百万円（前期は営業損失64百万円）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は37百万円（前期比37.3%減）となりました。また東日本大震災の復興支援のための義援金ならびに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として計上したため、連結当期純利益は15百万円（前期比38.5%減）となりました。

製品売上高 2.6%減、サービス売上高 7.4%減と共に減少

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、製品及び商品売上高は7億8百万円（前期比2.6%減）、サービス売上高は7億25百万円（同7.4%減）となりました。国内既存顧客の設計設備投資抑制の継続により製品売上高が減少し、更に顧客企業の事業再編やリストラにより設計技術者の減員及び設計外注費の削減が進み、既存設計設備の稼働率が減少したことで、サービス売上高も減収となりました。新製品による新規需要の掘り起こしや新規顧客開拓、更には海外拡販に努めましたが、国内既存顧客の設計設備投資の抑制等による売上高の減少が約2億4千万円あったのに対して、新規開拓による売上高の増加が約1億6千万円に留まりました。

市場別では、半導体市場においてこの影響が特に大きく8億23百万円（同9.5%減）となりました。一方で、液晶等のFPD市場につきましては、顧客企業の厳しい予算の絞込みの中でも確実に競合のリプレース、新製品の拡販が進み、更に中国市場におきましても同市場向けの製品の提供、営業力の強化に努めた結果、6億10百万円（同1.5%増）となりました。

自社開発製品、代理販売製品の区分では、投資抑制の影響から自社開発製品は12億46百万円（同6.1%減）となり、代理販売製品もほぼ横ばいの1億88百万円（同1.7%増）となりました。

(単位:百万円)

	平成20年3月期 業績		平成21年3月期 業績		平成22年3月期 業績		平成23年3月期 業績		
	実績	売上高比	実績	売上高比	実績	売上高比	実績	売上高比	対前年同期比
売上高	2,136	100.0%	2,074	100.0%	1,512	100.0%	1,434	100.0%	△5.1%
売上総利益	1,478	69.2%	1,474	71.1%	1,025	67.8%	1,006	70.1%	△1.9%
販売費及び一般管理費	1,256	58.8%	1,247	60.1%	1,089	72.1%	1,021	71.2%	△6.3%
営業利益又は営業損失(△)	221	10.4%	227	11.0%	△64	△4.3%	△14	△1.0%	—%
経常利益	294	13.8%	264	12.8%	60	4.0%	37	2.6%	△37.3%
当期純利益	197	9.2%	58	2.8%	24	1.6%	15	1.1%	△38.5%



連結財務諸表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	科目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	1 2,353,679	2,070,247	流動負債	224,954	248,884
現金及び預金	4 2,054,098	1,681,161	買掛金	34,544	48,751
受取手形及び売掛金	214,975	291,776	未払法人税等	8,294	6,219
たな卸資産	7,207	7,832	賞与引当金	40,627	55,516
繰延税金資産	20,880	33,481	前受金	82,564	96,345
その他	58,017	59,395	その他	58,922	42,051
貸倒引当金	△1,500	△3,400	負債合計	224,954	248,884
固定資産	1 298,749	613,446	純資産の部		
有形固定資産	29,812	35,628	株主資本	2,432,006	2,435,914
無形固定資産	22,115	30,723	資本金	760,007	760,007
ソフトウェア	22,115	30,723	資本剰余金	890,558	890,558
投資その他の資産	246,821	547,094	利益剰余金	814,117	818,025
長期貸付金	49	1,098	自己株式	△32,676	△32,676
繰延税金資産	193,560	196,024	その他の包括利益累計額	△4,532	△1,105
長期預金	—	300,000	為替換算調整勘定	△4,532	△1,105
その他	53,211	49,970	純資産合計	2,427,474	2,434,809
資産合計	2,652,428	2,683,693	負債純資産合計	2,652,428	2,683,693

1 流動資産、固定資産

流動資産の増加、固定資産の減少は、主に「長期預金」から「現金及び預金」への繰り入れ3億円によるものであります。

3 特別損失

東日本大震災復興支援のための義援金1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額0.5百万円を計上いたしました。

2 営業外収益

研究開発助成金収入37百万円を計上いたしました。

4 現金及び現金同等物の期末残高

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表「現金及び預金」との差額は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金12億円によるものであります。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,434,708	1,512,268
売上原価	428,408	486,708
売上総利益	1,006,300	1,025,560
販売費及び一般管理費	1,021,156	1,089,925
営業損失(△)	△14,856	△64,364
営業外収益	2 52,912	125,624
営業外費用	88	744
経常利益	37,968	60,515
特別損失	3 1,554	14,170
税金等調整前当期純利益	36,413	46,344
法人税、住民税及び事業税	6,055	3,727
法人税等調整額	15,065	17,738
少数株主損益調整前当期純利益	15,292	—
当期純利益	15,292	24,878

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	760,007	890,558	818,025	△32,676	2,435,914	△1,105	△1,105	2,434,809
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△19,200		△19,200			△19,200
当期純利益			15,292		15,292			15,292
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△3,427	△3,427	△3,427
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△3,907	—	△3,907	△3,427	△3,427	△7,334
平成23年3月31日残高	760,007	890,558	814,117	△32,676	2,432,006	△4,532	△4,532	2,427,474

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,584	△41,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,020	△10,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,200	△38,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,427	674
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△127,062	△89,617
現金及び現金同等物の期首残高	981,161	1,070,778
現金及び現金同等物の期末残高	4 854,098	981,161

1株当たり情報

1株当たり純資産額	126,430円95銭
1株当たり当期純利益	796円48銭

ジータットのアナログ設計プラットフォームα-SX®とマグマ社のFineSim™ SPICEを接続

当社は、米国Magma Design Automation, Inc. と提携し、ジータットのアナログ設計プラットフォームである“α-SX®”シリーズとマグマ社のSPICE回路シミュレータ“FineSim™ SPICE”とを接続したアナログ/ミックスシグナル設計環境の提供を開始いたしました。

これは、ジータットのアナログフロントエンド製品C³ (Circuit-Cube) の強化の一環で、高速性・大規模対応に定評があるFineSim™ SPICEとシームレスに動作することで、最先端の半導体設計プロセスに対応し、納期短縮を確保します。ジータットの持つ最先端のアナログ設計技術に関連した製品ラインアップの展開を加速・拡大するものと期待しております。

ジータットがiPDKをサポート

当社は、カスタム/アナログ設計プラットフォームであるα-SX®がIPL (Interoperable PDK Library) Allianceが標準化を推進するiPDK (interoperable process design kit) のサポートを開始いたしました。

iPDKとは、EDAベンダを問わずに相互運用可能なプロセスデザインキット「iPDK」のオープンスタンダードです。ジータットがiPDKをサポートすることにより、ファブレスメーカーや半導体メーカーの設計者は、ジータットが提供する先進の設計環境で最新のプロセス・テクノロジーを利用できるようになり、ライブラリ開発工数の削減や効率的な設計資産の再利用が可能となります。

STARCがミックスシグナル設計フローSTARCAD-AMSにジータットのAmperを認証

当社のカスタムLSI向け自動素子配置ツールAmperが、半導体理工学研究センターの提唱する次世代Mixed Signal設計フローSTARCAD-AMSにおいて認証されました。

株式会社半導体理工学研究センター (STARC) は、日本の主要半導体メーカーの出資で半導体設計技術力の強化を目的として1995年12月に設立された団体で、半導体の微細化に伴う設計の困難さを解決する「設計基盤技術開発」をクライアント企業と共同で実施しています。

Amperは、高精度かつ高速なアナログブロックの面積見積り要求において、STARCが設定した評価基準を複数のEDAツールの中で唯一クリアし、面積見積り及びフロアプランの作業時間を大幅に効率アップするばかりでなく、作業の手戻りを激減させ、アナログ設計期間を大幅に短縮するツールであることが認められました。

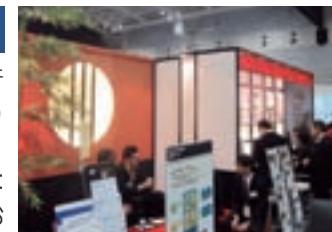


EDSFair2011に出展

当社は、2011年1月27日 (木)、28日 (金) の2日間、パシフィコ横浜で行われた、Electronic Design and Solution Fair 2011 (EDS Fair 2011) に出展いたしました。

今回の展示会では特に、2010年11月に発売を開始した電源解析ツール：PowerVoltがご好評をいただき、展示会後も多数のお問い合わせをいただいております。

PowerVoltは、最近では自動車のモータ駆動などにも使われている、電源系を制御するパワーデバイス半導体の信頼性や脆弱性に関する特性を、早期かつ容易に解析することができるツールです。



会社概要 / 役員

会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	株式会社ジータット (Jedat Inc.)
所在地	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-26-5
代表者	代表取締役社長 石橋 眞一
営業開始	平成16年2月2日
資本金	760,007,110円
事業内容	電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルテーション
関連会社	株式会社ジータット・イノベーション (Jedat Innovation Inc.) 福岡県北九州市若松区ひびきの2-5 情報技術高度化センター 績達特軟件 (北京) 有限公司 (Jedat China Software Inc.) 北京市西城区新街口外大街28号B座409-412室 URL http://www.jedat-soft.com.cn 株式会社A-ソリューション (A-Solution Inc.) 東京都中央区日本橋人形町2-26-5
所属団体	社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) 社団法人 日本半導体ベンチャー協会 (JASVA) 一般社団法人 日本エレクトロニクスショー協会 (JESA) 日本EDAベンチャー連絡会 (JEVeC)

役員 (平成23年6月15日現在)

代表取締役社長	石橋 眞一
取締役	増山 雅美 (経営企画部長)
取締役	香月 弘幸 (システム部長)
取締役	伊藤 俊彦 ((株)アルゴグラフィックス 執行役員 営業管理・情シス統括部長)
取締役	伊藤 吉昭 (セイコーインスツル(株) 執行役員 水晶事業部長兼栃木事業所長)
常勤監査役	飯村 雄次
監査役	中村 隆夫 ((株)アルゴグラフィックス 常勤監査役)
監査役	鈴木 想一